

2024年3月期 決算説明会

中期経営計画説明会

2024年5月21日



タキロンシーアイ株式会社

証券コード 4215 東証プライム市場

目次

1	2024年3月期 連結決算実績	P. 3
2	2025年3月期 連結業績予想	P.13
	中期経営計画	
3	「Go Beyond 2026 革新」	P.21
4	中期経営計画の重要ポイント	P.32
<i>Appendix</i>	サステナビリティ	P.40
<i>Appendix</i>	会社概要・当社の特長	P.43

1 2024年3月期 連結決算実績

2024年3月期実績

(百万円)

	2023/3月期 実績	2024/3月期 実績	前年同期比
売上高	145,725	137,581	△8,143
営業利益	5,791	6,228	+436
経常利益	5,923	6,501	+577
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	5,102	+2,642

■売上高
(前年同期比5.6%減)

- (+)ハウエル管復調や回転成形製品等のインフラ事業の好調
- (+)床・建装事業の床材が好調
- (-)シュリンクフィルムの北米市場の低迷
- (-)半導体市況回復の遅れによる高機能材の伸び悩み

●営業利益
(前年同期比7.5%増)

- (+)前期赤字であったインフラ事業の大幅改善
- (+)製品価格値上げ
- (-)北米および欧州市場低迷の長期化による販売数量減少
- (-)高機能材の伸び悩み

親会社株主に帰属する当期純利益
(前年同期比107.4%増)

- (+)営業利益段階のプラス
- (+)農PO事業承継に伴う負ののれん発生益
- (+)持ち合い株式の解消に伴う有価証券売却益

セグメント別売上高構成比

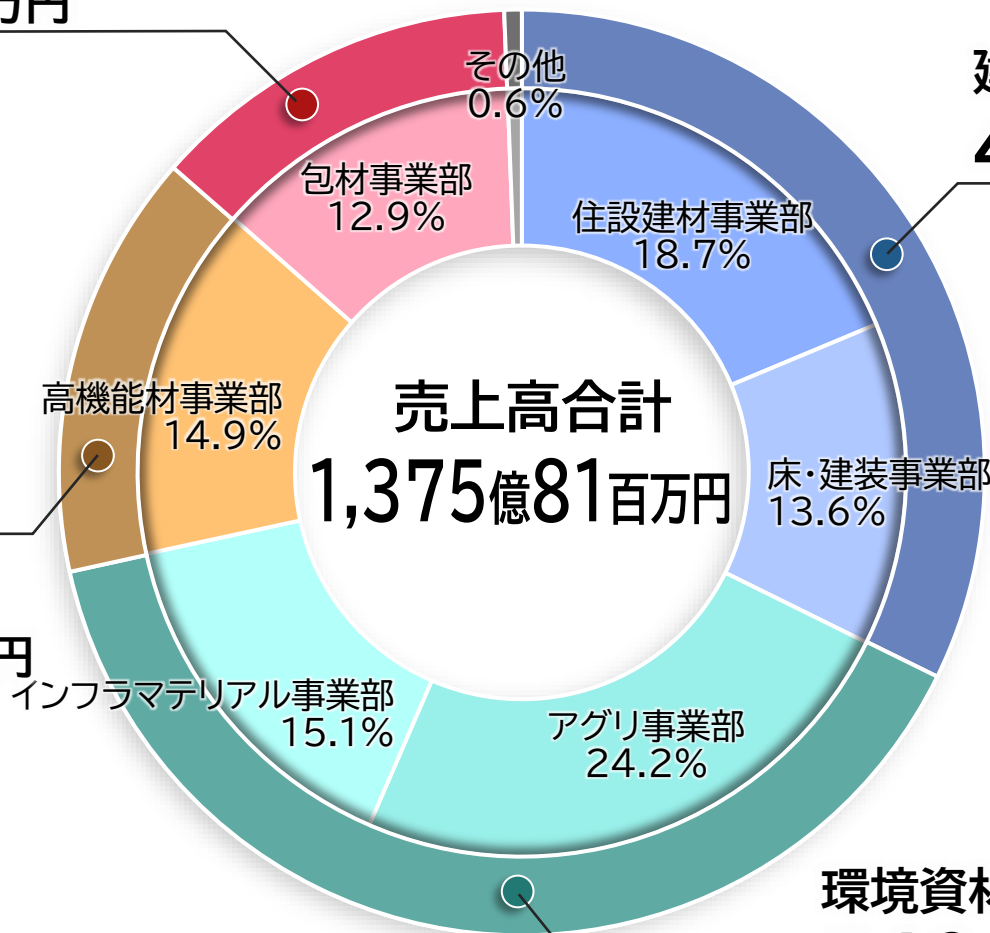
機能フィルム事業
178億20百万円



建築資材事業
444億02百万円



高機能材事業
204億80百万円

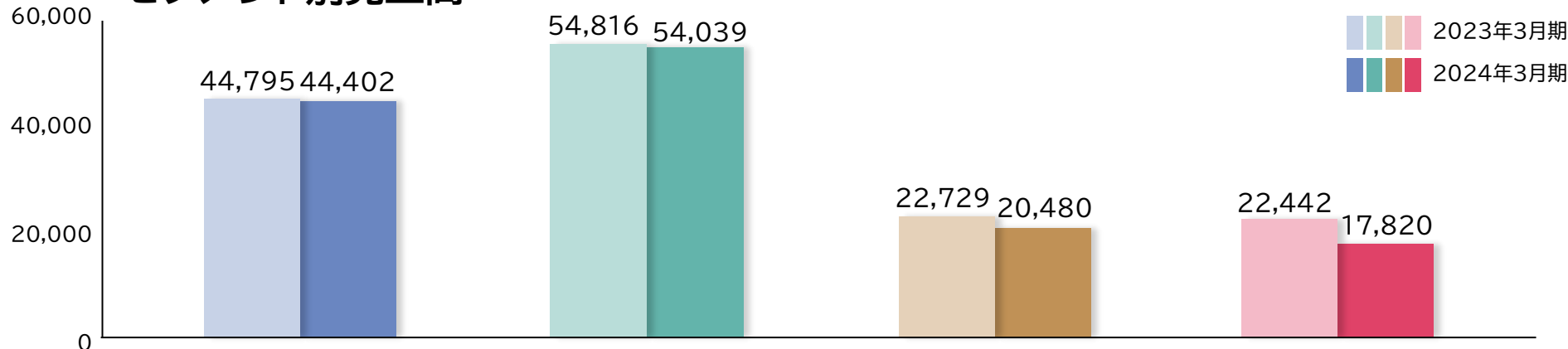


環境資材事業
540億39百万円

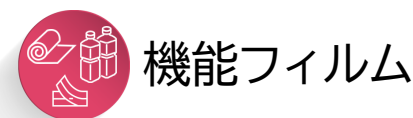
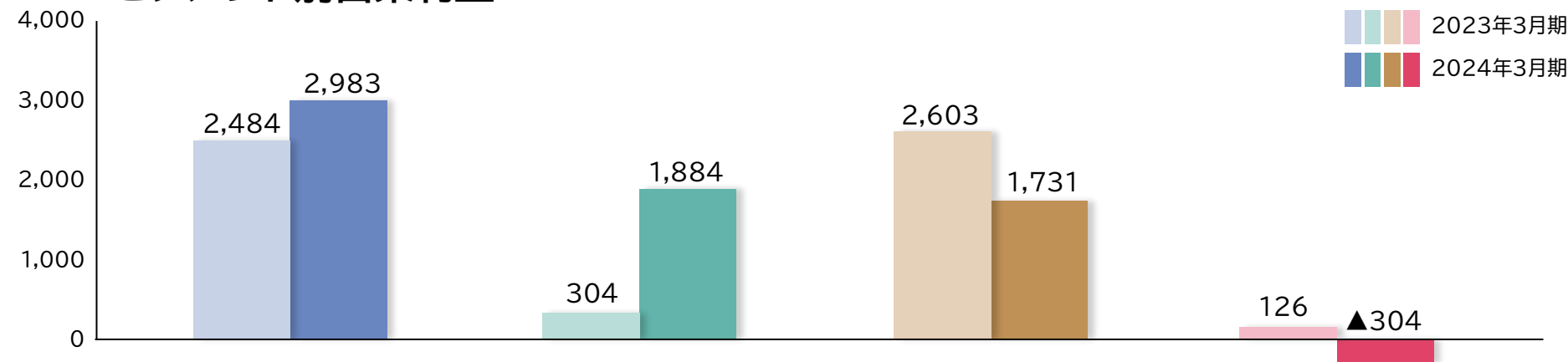


セグメント別概況

(百万円) セグメント別売上高

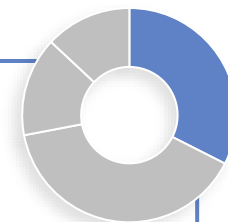


(百万円) セグメント別営業利益



建築資材事業セグメント

住設建材事業・床・建装事業



住設建材事業

■売上

- (+) 原材料価格や物流費上昇に伴う製品値上げ
- (+) インバウンド回復によるサインージ需要拡大
- (-) 新設住宅着工戸数の減少
- (-) 建設資材や飼料価格の高止まりによる畜産業界の設備投資減少

●営業利益

- (+) 製品価格への転嫁や固定費の削減
- (-) 採光建材の売上数量低迷や原材料価格の上昇

床・建装事業

■売上

- (+) 国内マンション改修市場における床材が堅調に推移
- (+) 北米における建装資材は徐々に回復基調
- (-) 欧州における建装資材の回復遅れ

●営業利益

- (+) 床材の製品価格値上げ
- (+) 建装資材の海上運賃コスト改善や工場生産体制合理化による固定費削減
- (-) 建装資材の欧州市場の低迷継続

(単位:百万円)



建築資材事業

		2023年3月期		2024年3月期	
		実績	目標	実績	前年同期比
売 上	建築資材事業 計	44,795	48,950	44,402	△0.9%
	住設建材事業	26,506	29,520	25,731	△2.9%
	床・建装事業	18,288	19,430	18,670	+2.1%
営業利益	建築資材事業 計	2,484 (5.5%)	3,670 (7.5%)	2,983 (6.7%)	+20.1%
	住設建材事業	1,628 (6.1%)	2,060 (7.0%)	1,539 (6.0%)	△5.5%
	床・建装事業	856 (4.7%)	1,610 (8.3%)	1,444 (7.7%)	+68.7%

環境資材事業セグメント

アグリ事業・インフラマテリアル事業



アグリ事業

■売上 ↘

- (-) 肥料市況の低迷継続
- (-) 各種農業資材高騰による生産者の買い控え継続
- (-) ハウス関連資材の出荷が低調に推移

●営業利益 ↗

- (+) 製造原価低減
- (+) 国内グループ会社の収益改善

インフラマテリアル事業

■売上 ↗

- (+) ハウエル管の需要回復
- (+) 回転成形製品および土木シート・シールドの旺盛な需要

●営業利益 ↗

- (+) ハウエル管復調や回転成形製品好調
- (+) 製品価格値上げ
- (+) 販管費低減

(単位:百万円)



環境資材事業

		2023年3月期		2024年3月期	
		実績	目標	実績	前年同期比
売 上	環境資材事業 計	54,816	57,990	54,039	△1.4%
	アグリ事業	35,658	36,880	33,228	△6.8%
	インフラマテリアル事業	19,158	21,110	20,810	+8.6%
営 業 利 益	環境資材事業 計	304 (0.6%)	1,470 (2.5%)	1,884 (3.5%)	+518.6%
	アグリ事業	597 (1.7%)	940 (2.5%)	809 (2.4%)	+35.5%
	インフラマテリアル事業	▲292 (△1.5%)	530 (2.5%)	1,075 (5.2%)	—

高機能材事業セグメント

高機能材事業

■売上

- (+)スマートフォン等のメモリ需要の回復
- (+)電子回路基板向けナノ材料は前年比プラス
- (-)半導体メーカーの設備投資抑制が継続
- (-)半導体製造装置向け工業用プレート、エンプラ材が低調に推移
- (-)民生用機器の在庫調整継続によるマイクロモータの前年割れ

●営業利益

- (-)半導体市況低迷による工業用プレートの販売数量減
- (-)主要顧客の在庫調整によるマイクロモータの
販売数量減



(単位:百万円)



高機能材事業

		2023年3月期		2024年3月期	
		実績	目標	実績	前年同期比
売上	高機能材事業計	22,729	23,520	20,480	△9.9%
営業利益	高機能材事業計	2,603 (11.5%)	2,380 (10.1%)	1,731 (8.5%)	△33.5%

機能フィルム事業セグメント

包材事業

包材事業

■売上

- (+)シュリンクフィルムは第4四半期に入り回復の兆し
- (-)主力の北米市場での流通在庫調整の長期化
- (-)北米・南米における生産販売は低水準
- (-)ジッパーテープは国内・海外ともに低調

●営業利益

- (-)シュリンクフィルムの主要市場である北米市場での販売数量低迷の長期化



(単位:百万円)



機能フィルム事業

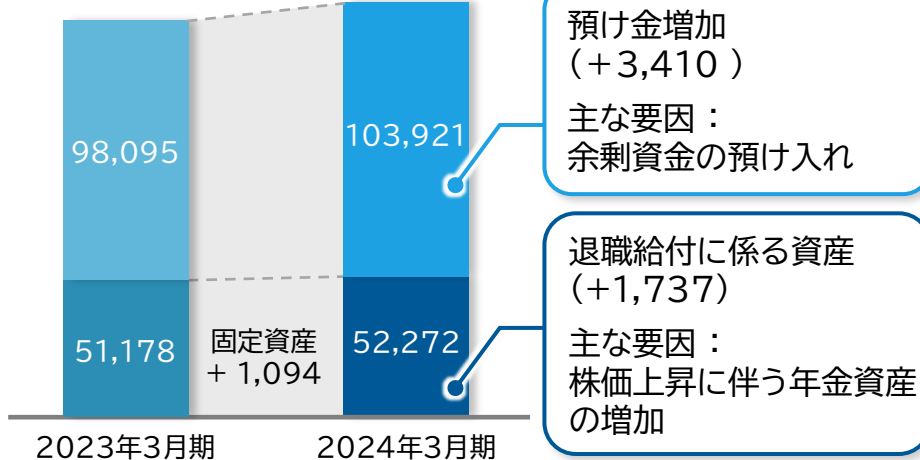
		2023年3月期		2024年3月期	
		実績	目標	実績	前年同期比
売上	機能フィルム事業 (包材事業) 計	22,442	26,080	17,820	△20.6%
営業利益	機能フィルム事業 (包材事業) 計	126 (0.6%)	1,370 (5.3%)	▲304 (△1.7%)	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

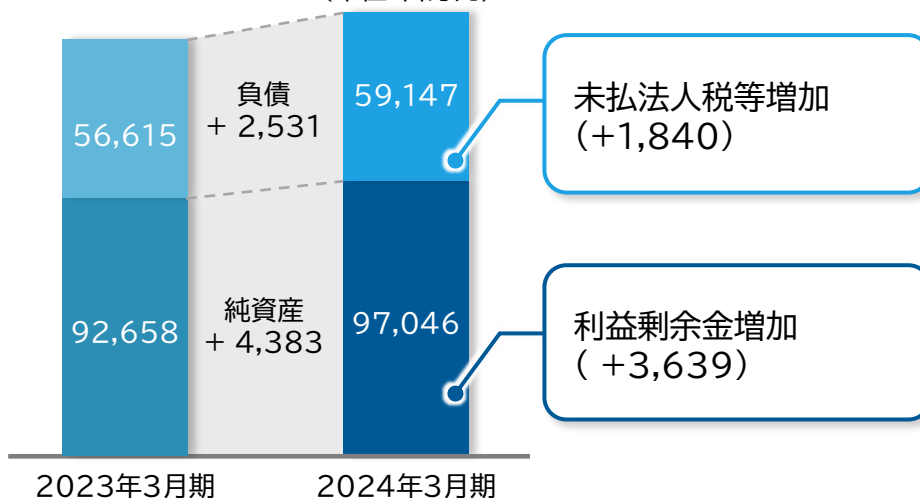
資産

(単位:百万円)



負債／純資産

(単位:百万円)



	2023年3月期	2024年3月期	増減額
流動資産	98,095	103,921	+5,825
現金及び預金	5,603	6,661	+1,057
売上債権	46,933	48,499	+1,566
たな卸資産	28,126	27,203	△923
その他	17,432	21,557	+4,125
固定資産	51,178	52,272	+1,094
有形固定資産	40,033	39,386	△646
無形固定資産	2,755	3,083	+327
投資その他の資産	8,389	9,802	+1,413
資産合計	149,274	156,194	+6,920

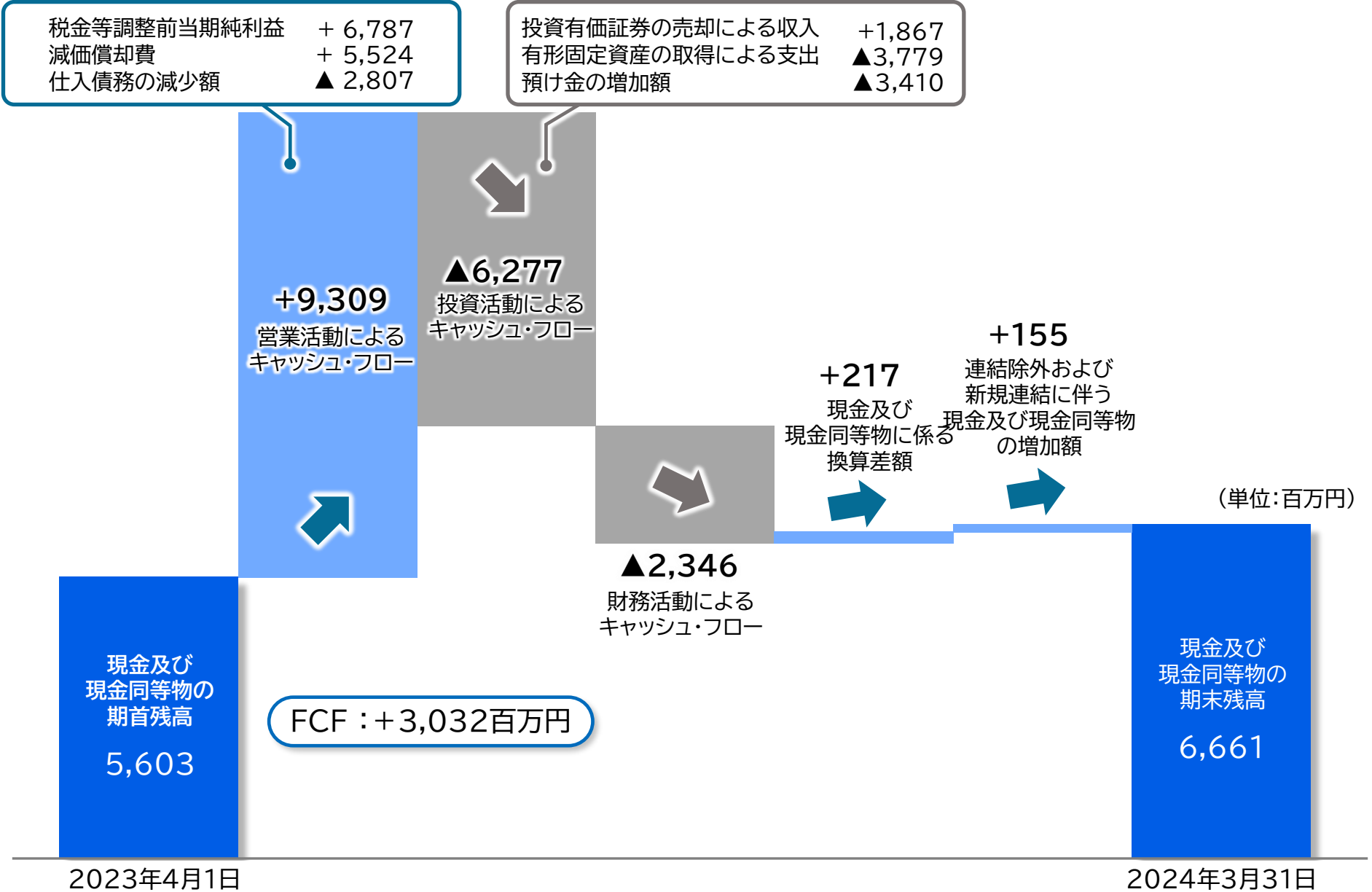
負債合計	56,615	59,147	+2,531
(有利子負債残高)	5,939	6,978	+1,039
純資産合計	92,658	97,046	+4,388

(単位:%)

自己資本比率	61.1	61.9	0.8
--------	------	------	-----

連結キャッシュフロー計算書

●フリー・キャッシュフローは2023年3月期の▲1,057百万円から4,089百万円増の+3,032百万円



2 2025年3月期
連結業績予想

(単位:百万円)

	実績		予想			
	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
増減額					増減率	
売上高	137,581	100.0%	145,000	100.0%	+7,418	+5.4%
売上総利益	37,125	27.0%	41,106	28.3%	+3,980	+10.7%
販売費及び一般管理費	30,896	22.5%	33,505	23.1%	+2,608	+8.4%
営業利益	6,228	4.5%	7,600	5.2%	+1,371	+22.0%
経常利益	6,501	4.7%	7,600	5.2%	+1,098	+16.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,102	3.7%	5,600	3.9%	+497	+9.7%
1株当たり当期純利益	52.42円	—	57.53円	—	5.10円	+8.9%
ROE	5.4%	—	5.8%	—	—	—
ROIC	4.5%	—	5.0%以上	—	—	—

目的・狙い

- 全体最適・シナジーを考慮した組織の再配置・再編成
- 機能統一・大括り化によるパフォーマンス最大化・効率化
- 横串機能によるノウハウや再発防止策等の横展開の促進
- 管理組織の機能別再編成

(旧) 4 事業本部

建築資材 事業本部	住設建材事業部
	床・建装事業部
環境資材 事業本部	インフラマテリアル事業部
	アグリ事業部
高機能材 事業本部	高機能材事業部
機能フィルム 事業本部	包材事業部

(新) 3 事業本部

建築資材・シビル 事業本部	住設建材事業部
	床・建装事業部
高機能材 事業本部	事業の主体はグループ会社へ
	高機能材事業部
フィルム 事業本部	アグリ事業部
	包材事業部



建築資材・シビル事業セグメント / 事業戦略

住設建材事業

- 既存製品・事業のシェア・利益拡大
- 内作化によるコスト競争力強化
- 既存事業の周辺ビジネスへの参入
- 海外含む業界内アライアンス
- M&Aの推進

床・建装事業

- 高付加価値床材の市場開拓
- 床材の安心・安全機能のデファクトスタンダード化
- 建装資材の重点エリアの新規顧客開拓
- 欧州子会社のエリア別営業戦略、生産性改善、新設備による原価低減による黒字化

インフラマテリアル事業

- 欧州・アジアでの高付加価値ハイドロタイト拡販
- 回転成形製品のプロダクトミックス戦略
- ハウエル管・管更生・ネットの拡販・生産性向上
- 防災、災害復旧、インフラ更新分野のニーズ捕捉



(単位:百万円)



建築資材・シビル事業セグメント

		2024年3月期	2025年3月期	
		実績	見通し	前年同期比
売 上	建築資材・シビル事業 計	65,213	66,026	+1.2%
	住設建材事業	25,731	26,537	+3.1%
	床・建装事業	18,670	18,370	△1.6%
	インフラマテリアル事業	20,810	21,120	+1.5%
営 業 利 益	建築資材・シビル事業 計	4,058	4,450	+9.7%
	住設建材事業	1,539	1,626	+5.7%
	床・建装事業	1,444	1,381	△4.4%
	インフラマテリアル事業	1,075	1,442	+34.1%

高機能材事業セグメント / 事業戦略

高機能材事業(プレート)

- 半導体製造設備向けプレート増産体制の確立
- 中国やASEAN等の成長エリアの販売強化
- 環境対応型商品の拡販
- 半導体分野以外の用途開発(高難燃化技術の活用)

高機能材事業(プレート以外)

- 眼鏡フレーム用アセテート板事業の拡大
- 固化押出の素材生産性の技術革新
- ろ過板事業の海外顧客開拓



(単位:百万円)



高機能材事業 セグメント

		2024年3月期	2025年3月期	
		実績	見通し	前年同期比
売 上	高機能材事業 計	17,808	19,774	+11.0%
営 業 利 益	高機能材事業 計	1,526	2,000	+31.1%

フィルム事業セグメント

事業戦略

アグリ事業

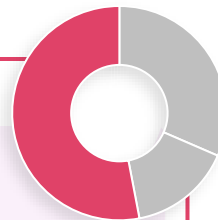
- 東アジアでの高品質農業用被覆材の拡販
- 農PO事業の統合シナジー取り込み
- 環境配慮型製品の開発・拡販
- 地域販売店とのアライアンス、M&Aの推進
- スマート農業関連分野の事業化推進

包材事業(ボンセット)

- 環境配慮型製品の品種拡充と拡販
- 原料メーカーとの戦略的協業による新製品開発推進
- 北米子会社での生産能力増強と拡販

包材事業(サンジップ)

- 北米市場での販売強化
- 中東・東南アジア市場開拓
- 環境配慮型製品の開発・販売強化
- 海外第二工場建設を含む生産最適化の検討

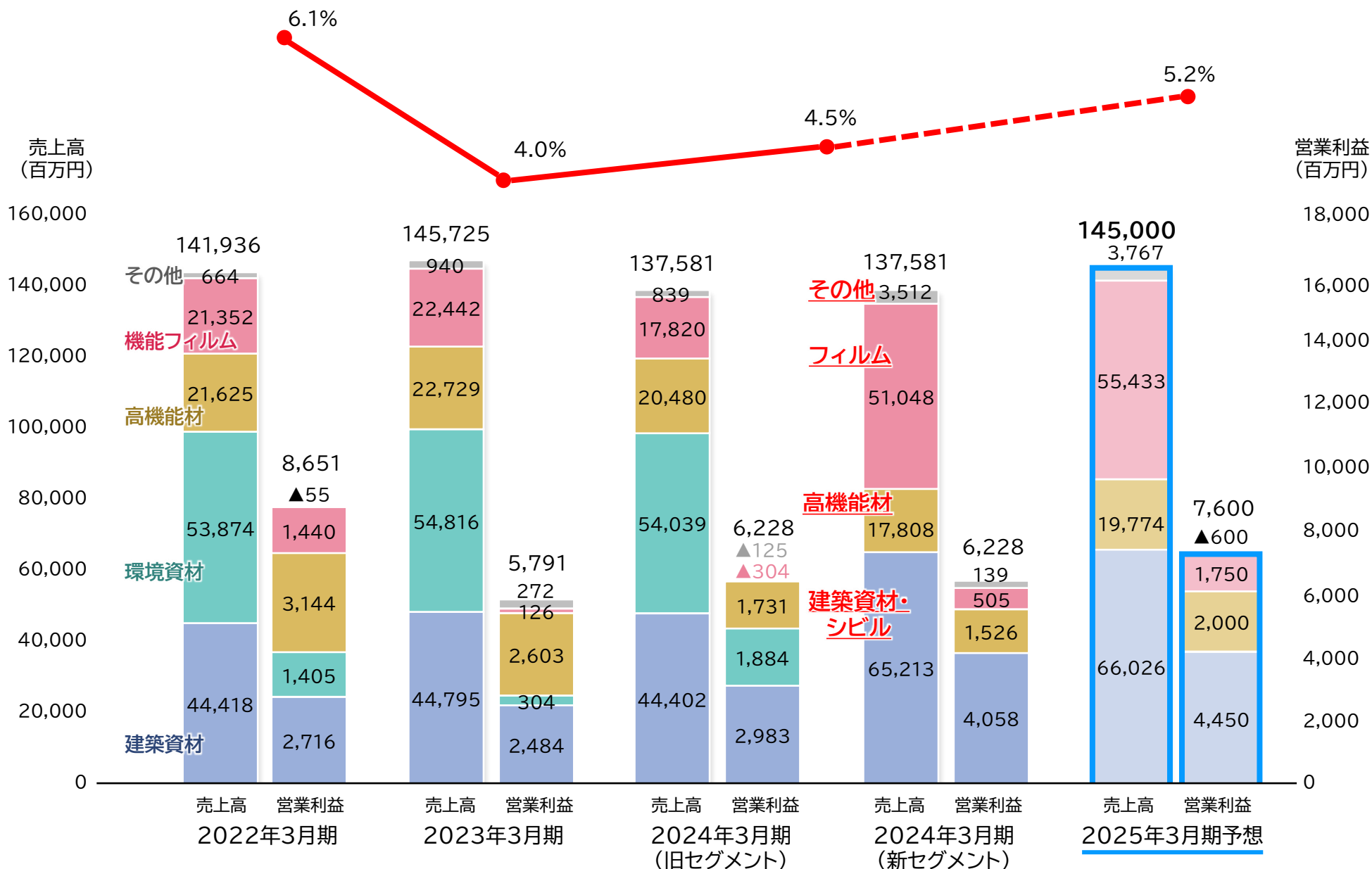
フィルム事業
セグメント

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	
		実績	見通し	前年同期比
売 上	フィルム事業 計	51,048	55,433	+8.6%
	アグリ事業	33,228	36,476	+9.8%
	包材事業	17,820	18,956	+6.4%
営 業 利 益	フィルム事業 計	505	1,750	+246.5%
	アグリ事業	809	941	+16.3%
	包材事業	▲304	809	-

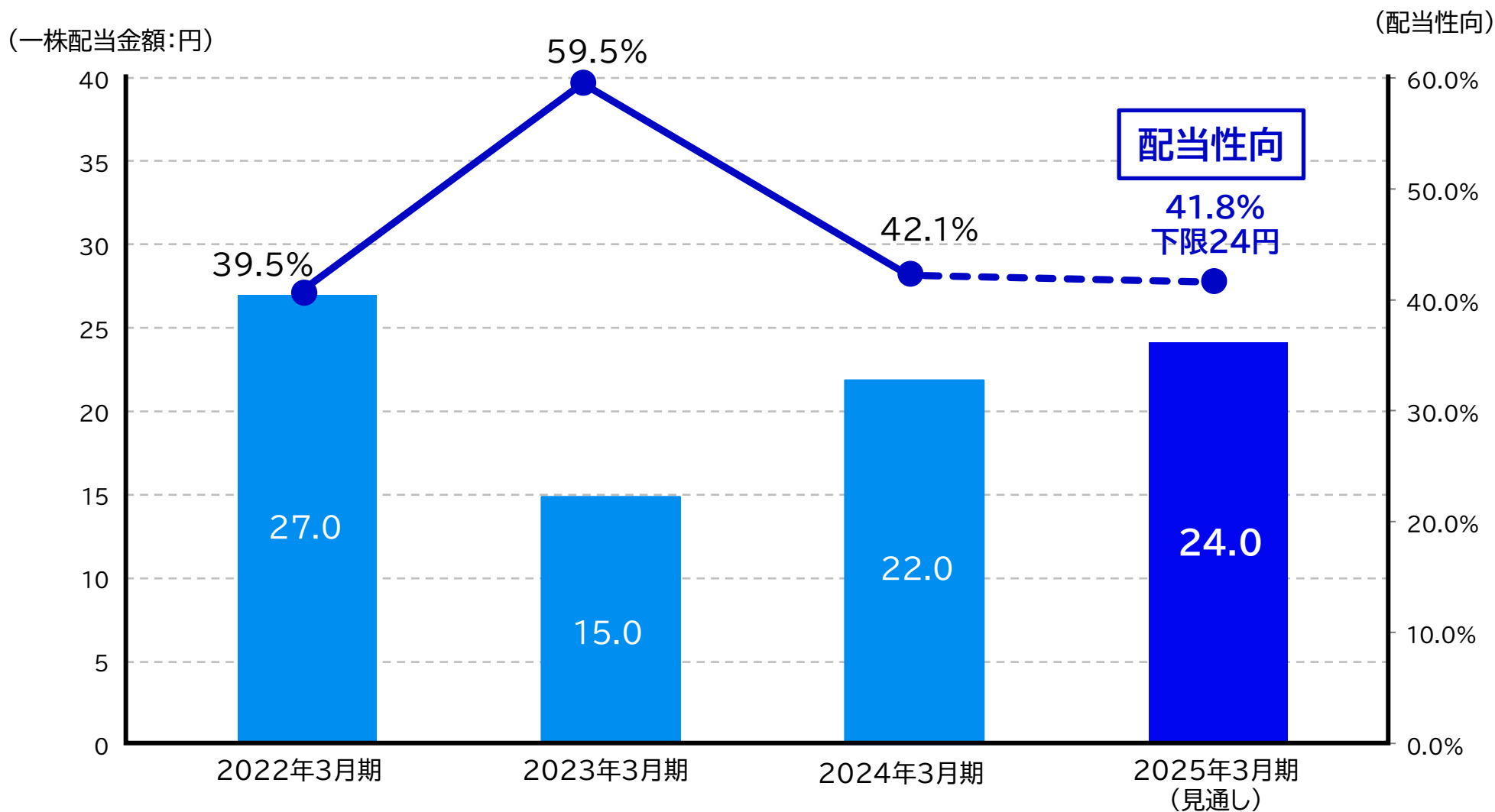
売上高・利益推移

営業利益率(合算)



- 2025年3月期の配当金につきましては、1株あたり24円を下限といたします。

なお、配当性向の目安を40%とする当社方針に基づき、業績が計画を上回る場合は上方修正する方針です。



3 中期経営計画 Go Beyond 2026 革新

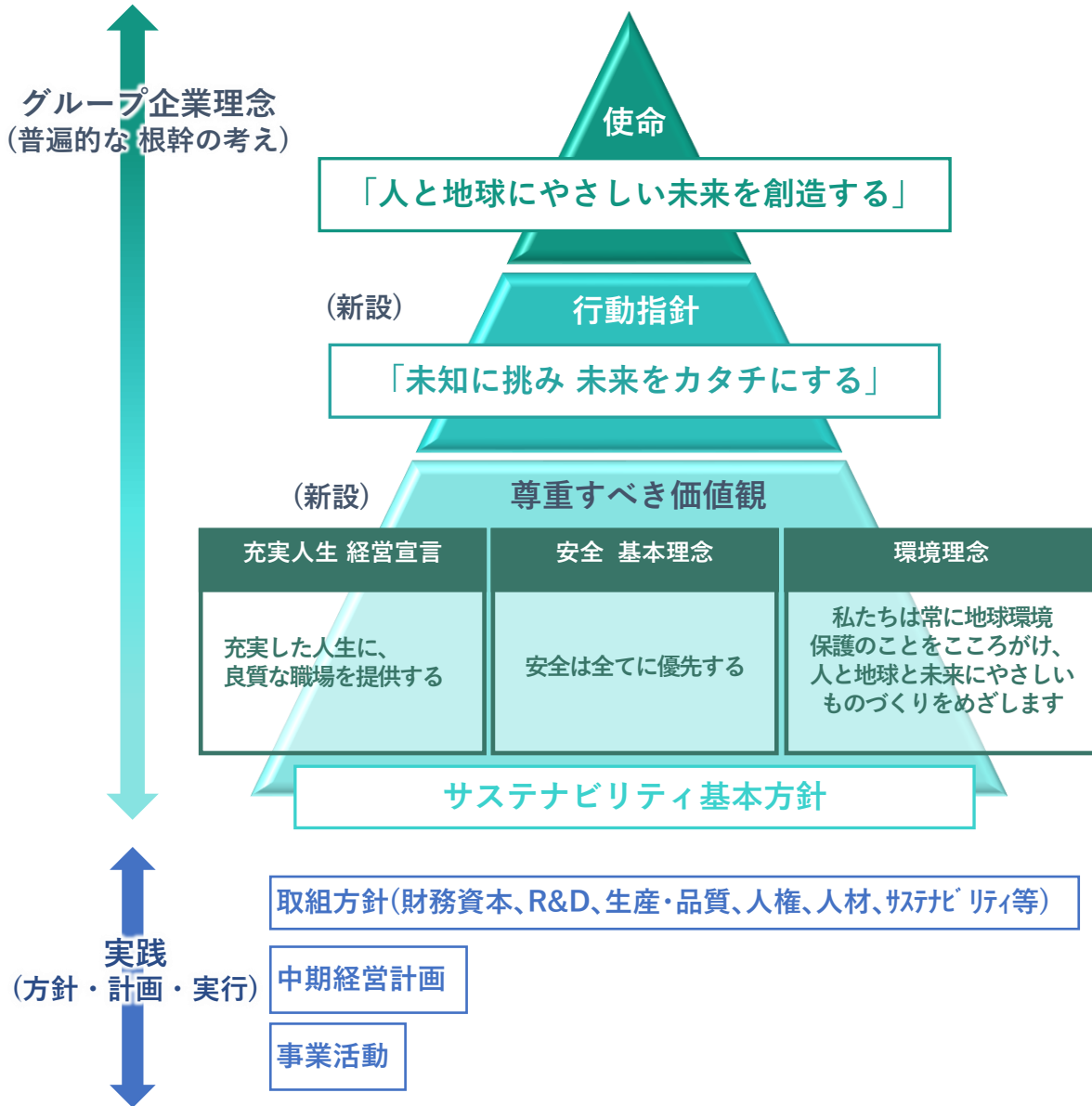
昨日までの発想を
会社の当たり前を
お客さまの期待を

越えてゆく。

2024—2026



企業理念



新たに「行動指針」「尊重すべき価値観」を策定。
当社グループで働く全員で共有し、全社一丸と
なって中期経営計画を推進する

■ 企業メッセージ
「今日を支える、明日を変える。」

■ アクション・スローガン
Go Beyond 革新

昨日までの発想を越えてゆこう
会社の当たり前を越えてゆこう
お客さまの期待を越えてゆこう

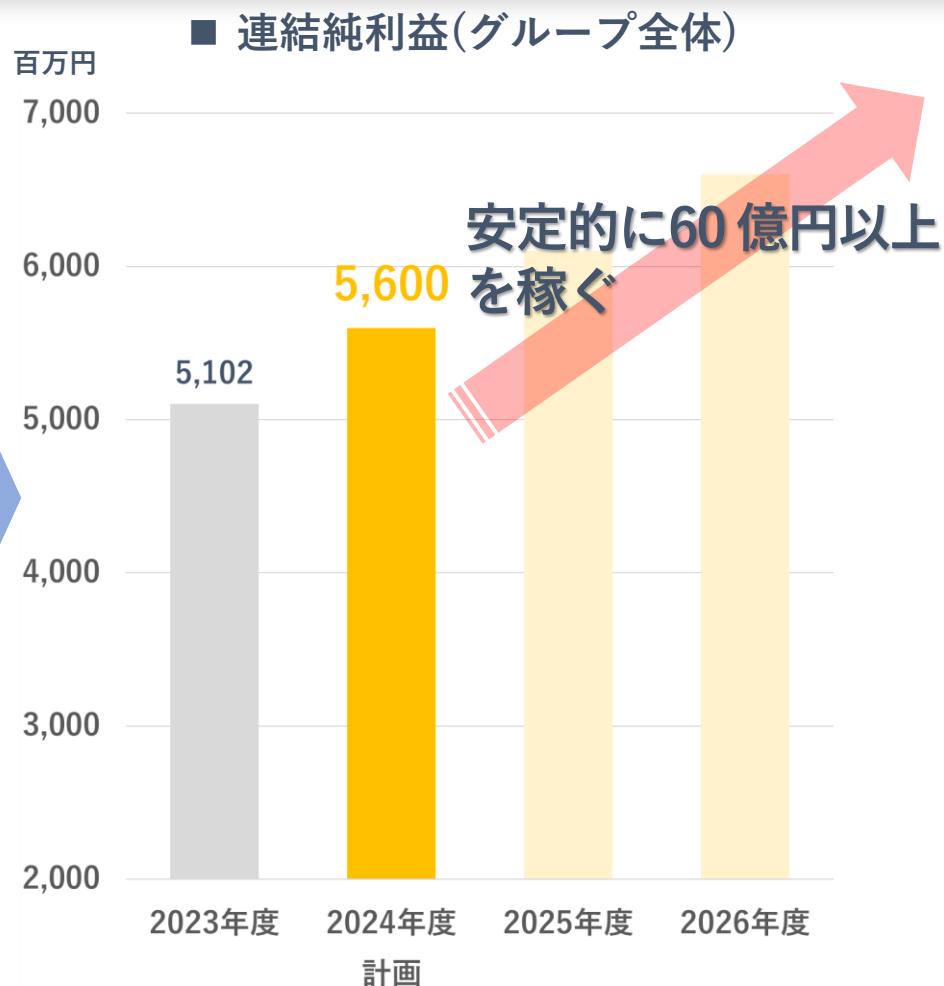
定量計画 基本方針・主要施策

基本方針

- ①安定的に連結純利益60億円以上を稼ぐ
- ②将来100億円を稼ぐための構造改革の実行

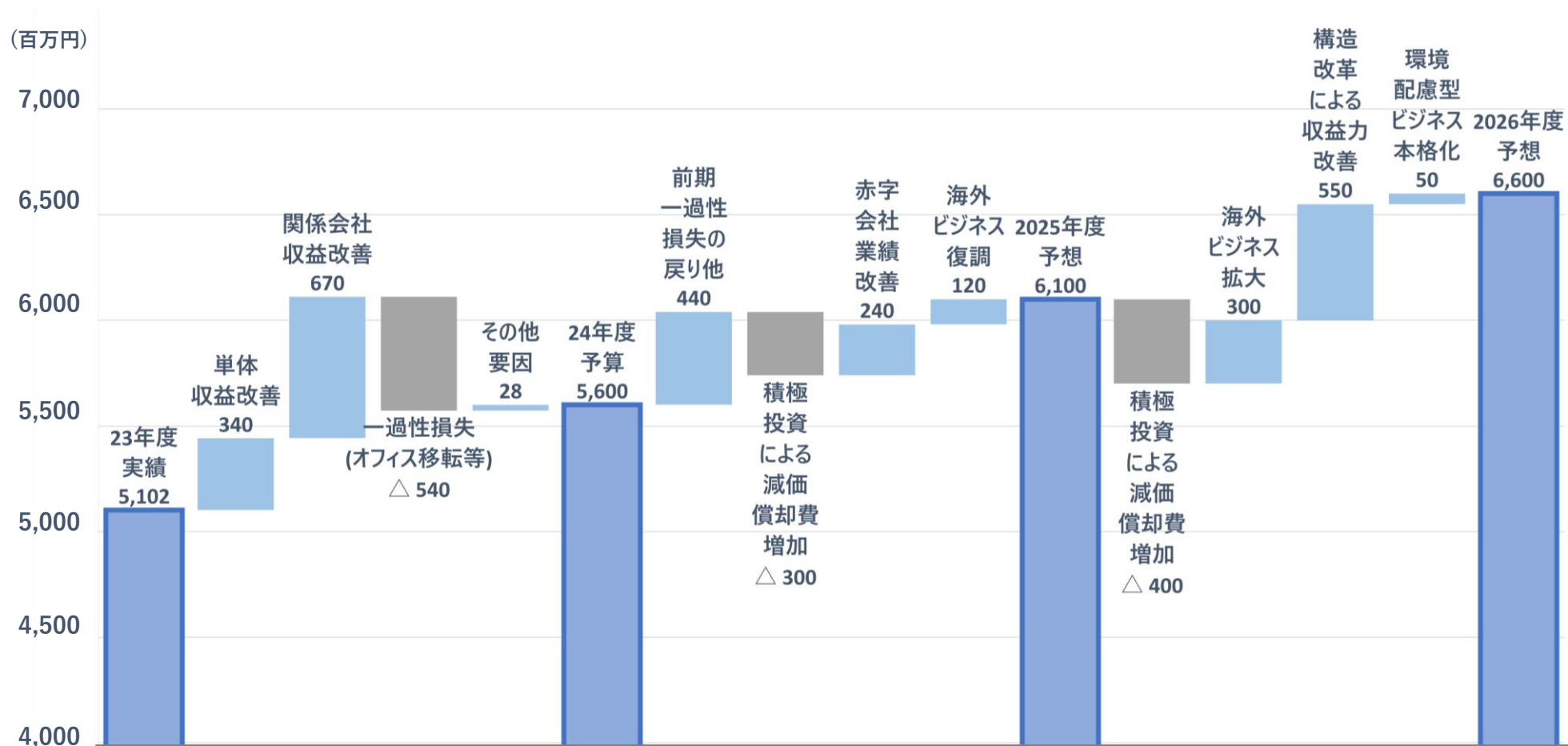
主要施策

- 1 グループ経営の最適化
- 2 新製品・新事業の創出
- 3 現場力の徹底的な強化
- 4 海外ビジネスの拡大
- 5 M&Aの加速



2024年度計画

2025年度～2026年度はイメージ



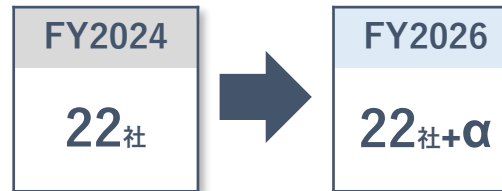
定量計画 主要施策 1_グループ経営の最適化

赤字グループ会社の撲滅

	FY2023 実績	FY2024 計画	FY2026 イメージ
赤字会社	3社	2社	<u>0</u> 社

関係会社の個社別成長戦略の実行による収益力向上

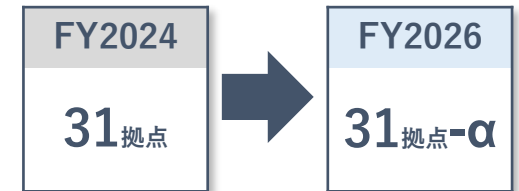
グループ会社数推移



グループ会社経営統合は概ね完了

全体最適を見据えた生産体制の再編

生産拠点数推移



国内27拠点
海外 4拠点

赤字会社ゼロを目指す

- BONLEX EUROPE : 北米エリア販売強化およびコストダウン
- Bonset America : 環境対応型製品の開発・拡販、納期短縮化
- マーベリックパートナーズ : リサイクルコンパウンド量産体制の構築と開発案件の鍋入れ
- 全般 : 低採算グループ会社の収益基盤改善

守りから攻めへのシフト

中計3カ年は、関係会社における個社別成長戦略の展開・実行をする攻めのステージ。個社別の事業強化に資する縦横展開による収益力向上を図る。

更なる全体最適化を推進

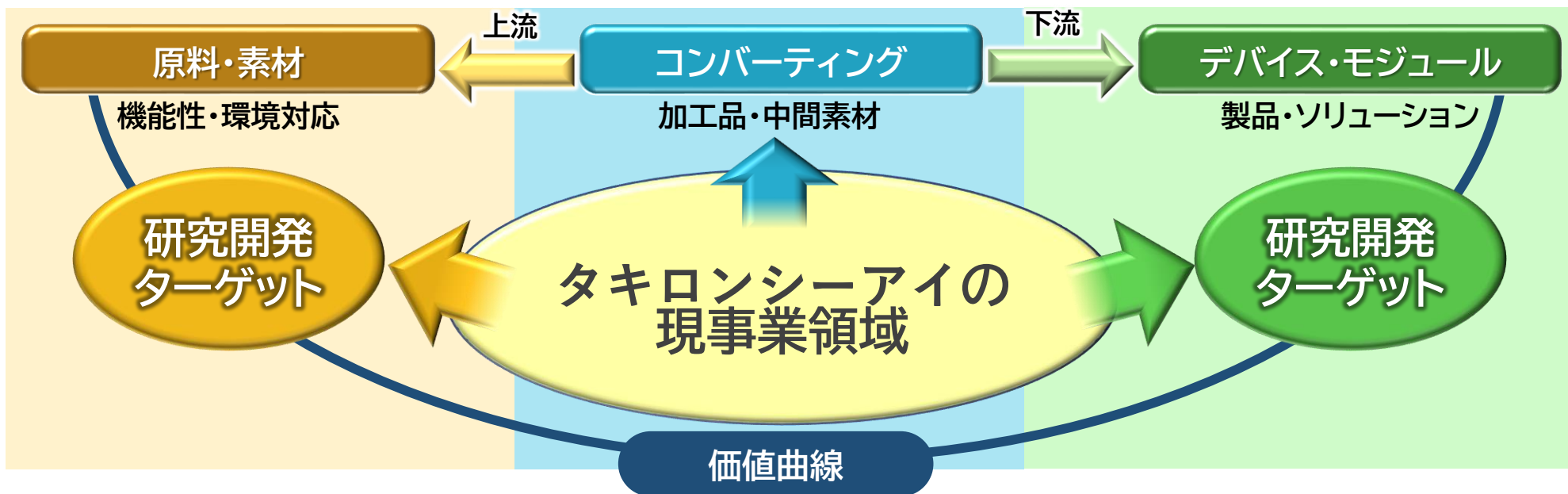
- 小規模生産拠点の統廃合 (三和サインワークス埼玉など)
- 生産販売体制の一元化 (タキロンシーアイシビルなど)
- 成長・注力分野の効率的生産体制構築 (プレートなど)

研究開発体制の整備・強化

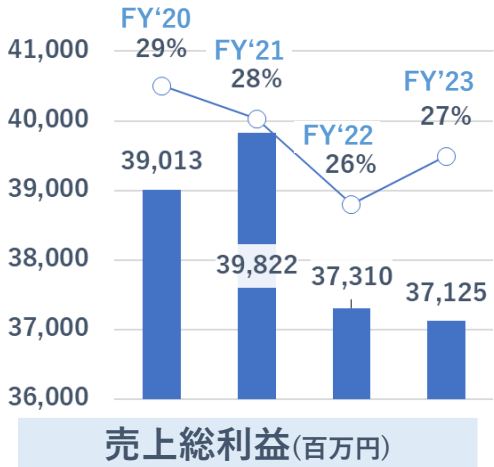
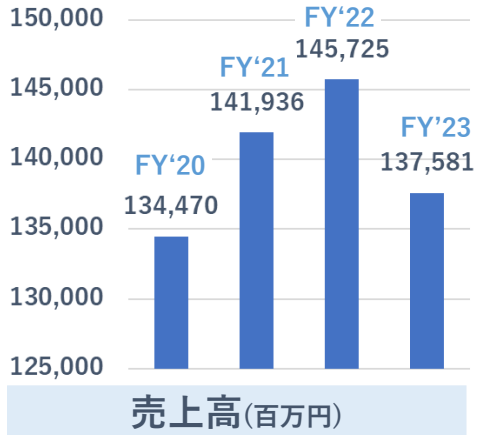
新事業推進部および新素材・新領域開発部
設立による新製品・新事業の
創出・育成、加速化

新総合研究所設立による技術力の集約と
重点注力事業の強化・育成

高付加価値分野へのシフト



定量計画 主要施策 3_現場力の強化



利益水準は
2021年度以前よりも低い

営業現場の強化

- 代理店任せ営業からの脱却
- ユーザーへ直接訴求する粘り強く、きめ細やかな営業

売上拡大

製造現場の強化

- 製造コスト削減のあくなき追及による他社に売り負けないコスト力の実現
- 歩留り向上、DXも活用した合理化・自動化による生産性向上の追求

製造原価の低減

機能現場の強化

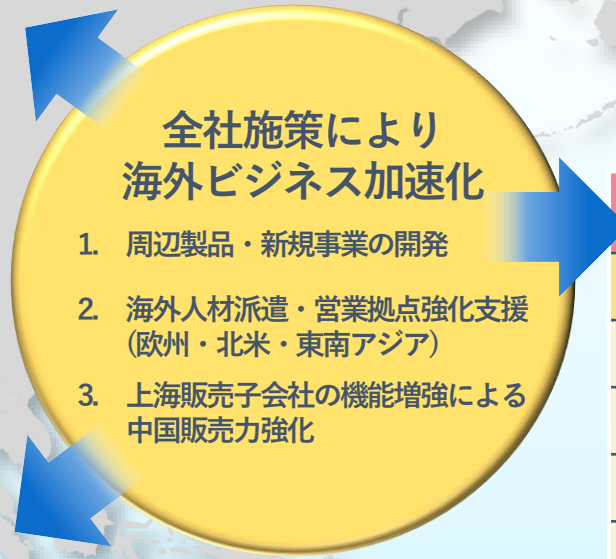
- 専門性を追求したスペシャリスト集団の育成
- 戦略的な原材料購買体制の構築
- DX含む効率化・省力化の推進

- 不測の損失回避
- ガバナンス強化
- 少数精鋭の実現

稼ぐ力を強化

定量計画 主要施策 4_海外ビジネスの拡大_エリア戦略

欧州	
主力製品	方針
ボンレックス	<ul style="list-style-type: none"> ・成熟した欧州地域への環境対応製品の投入 ・特徴ある製品開発による市場開拓
シュリンクフィルム	
ジッパーテープ	
モータ	



北米	
主力製品	方針
ベルビアン	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大市場と位置付ける北米への現地販売力の強化 ・北米での現地生産能力増強
ボンレックス	
シュリンクフィルム	
ジッパーテープ	
モータ	

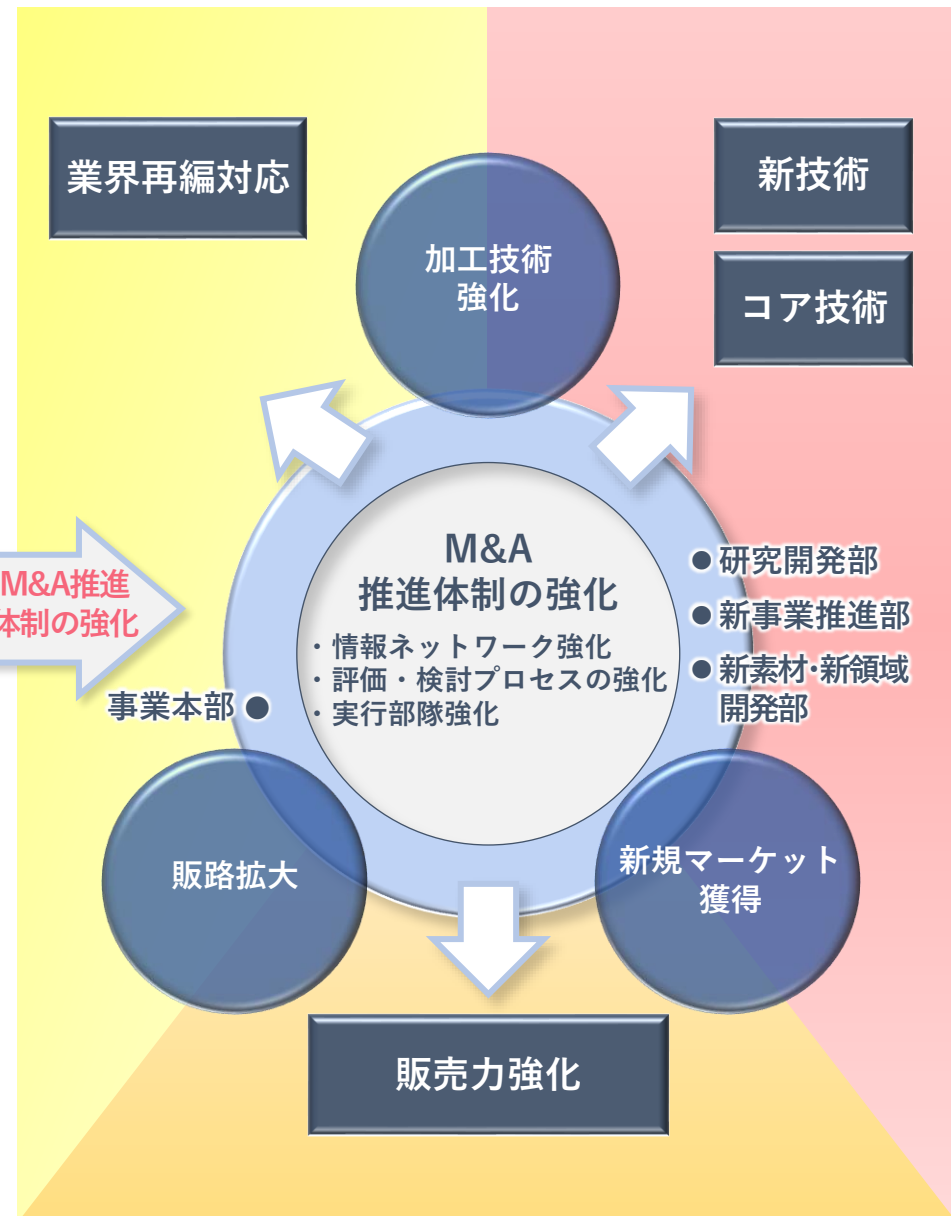
中国・韓国・東南アジア	
主力製品	方針
半導体用プレート	<ul style="list-style-type: none"> ・成長が見込める中国・東南アジア地域への積極的な市場攻勢
農業用フィルム	
モータ	
ハイドロタイト	

買収ターゲットの明確化

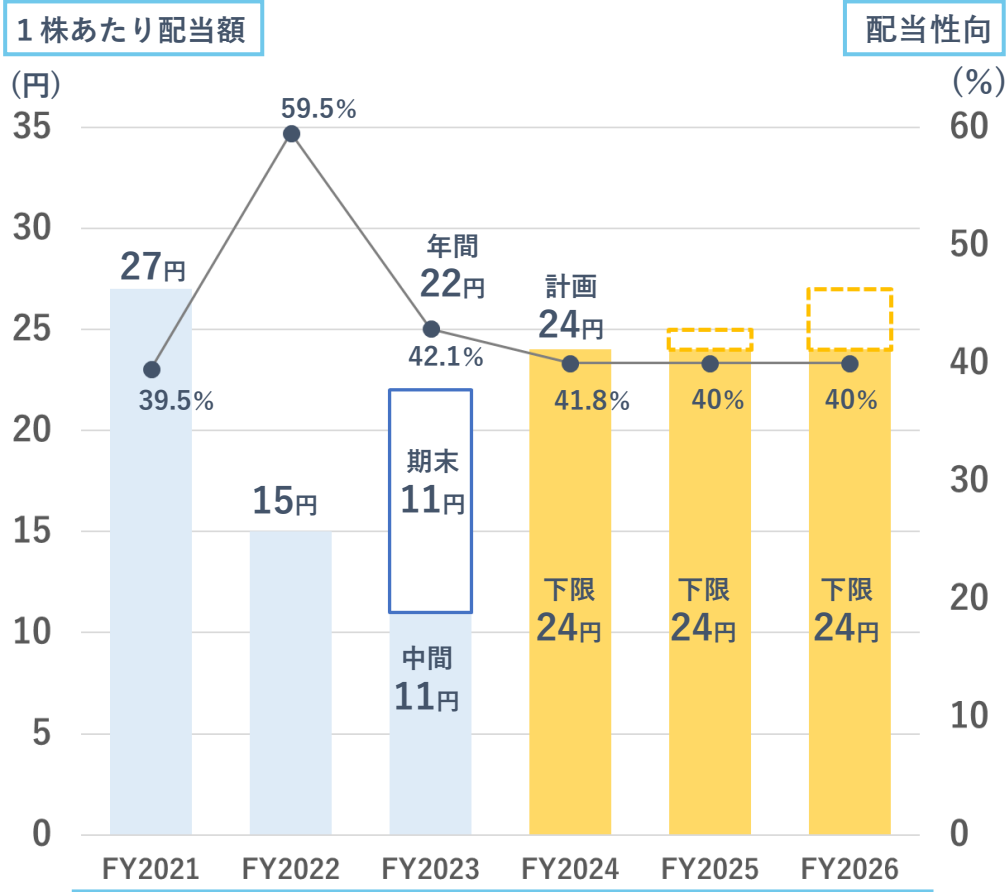
以下を主たるターゲット企業として探索を実施し、M&Aおよびアライアンスを加速する。

買収ターゲット候補型	担当部門	総括
1. 石化メーカー事業再編対応型 M&A	● 大手石化メーカー再編に伴い外出しされる樹脂加工事業の獲得	全事業部
2. 残存者利益獲得型 M&A	● 残存者利益が見込める同業他社の買収	住設建材アグリ
3. 技術獲得型 M&A	● 新規分野への参入に貢献するコア技術の保有企業 ● バリューチェーン強化に資する樹脂加工技術保有企業	研究開発
4. 海外事業拡大型 M&A	● 海外売上高の拡大を効果的に推進可能な販売ネットワーク獲得 ● 海外技術・知財ライセンスの取得	包材床・建装高機能材
5. 国内販売拡大型 M&A	● 販路拡大に資する代理店、販売会社の買収	全事業部

経営企画



配当方針



中期経営計画期間中は以下方針とする

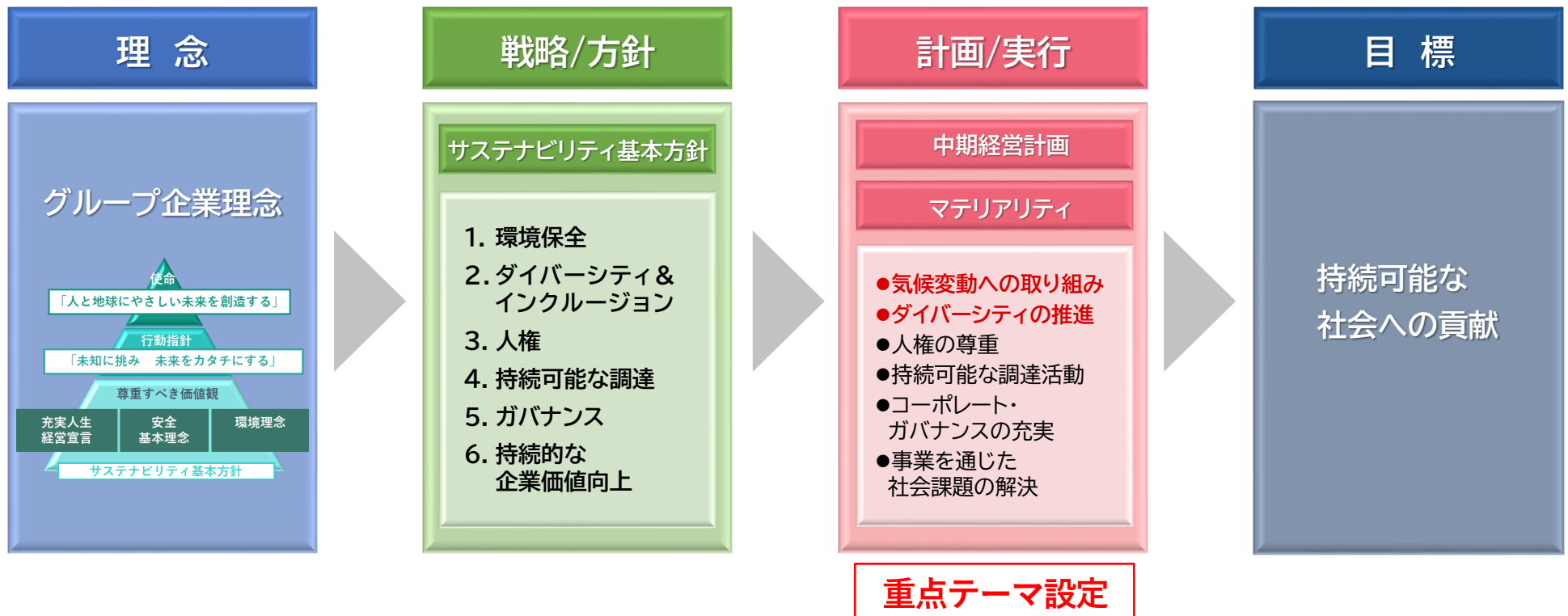
1 配当性向 40%を目安とする

2 1株あたり24円を下限配当とする。

3 業績が単年度計画を上回る場合は、上方修正する。

サステナビリティ_サステナビリティの取り組み

- グループ企業理念に基づき、具体的に取り組む内容を明確にしたサステナビリティ基本方針を策定。
(本基本方針は従前のサステナビリティビジョン「今日を支える 明日を変える」に替わるもの)
- マテリアリティは、社会的要請との整合及び事業戦略との連動が必要と判断し、環境/社会/ガバナンス(ESG)の観点から見直しを実施。新たなマテリアリティとして6項目を特定。
- マテリアリティは、各セグメントのアクションプランに反映し、持続可能な社会への貢献へとつなげ、当社の収益性と企業価値の向上を目指す。



4 中期経営計画の重要ポイント

行動指針

「未知に挑み 未来をカタチにする」

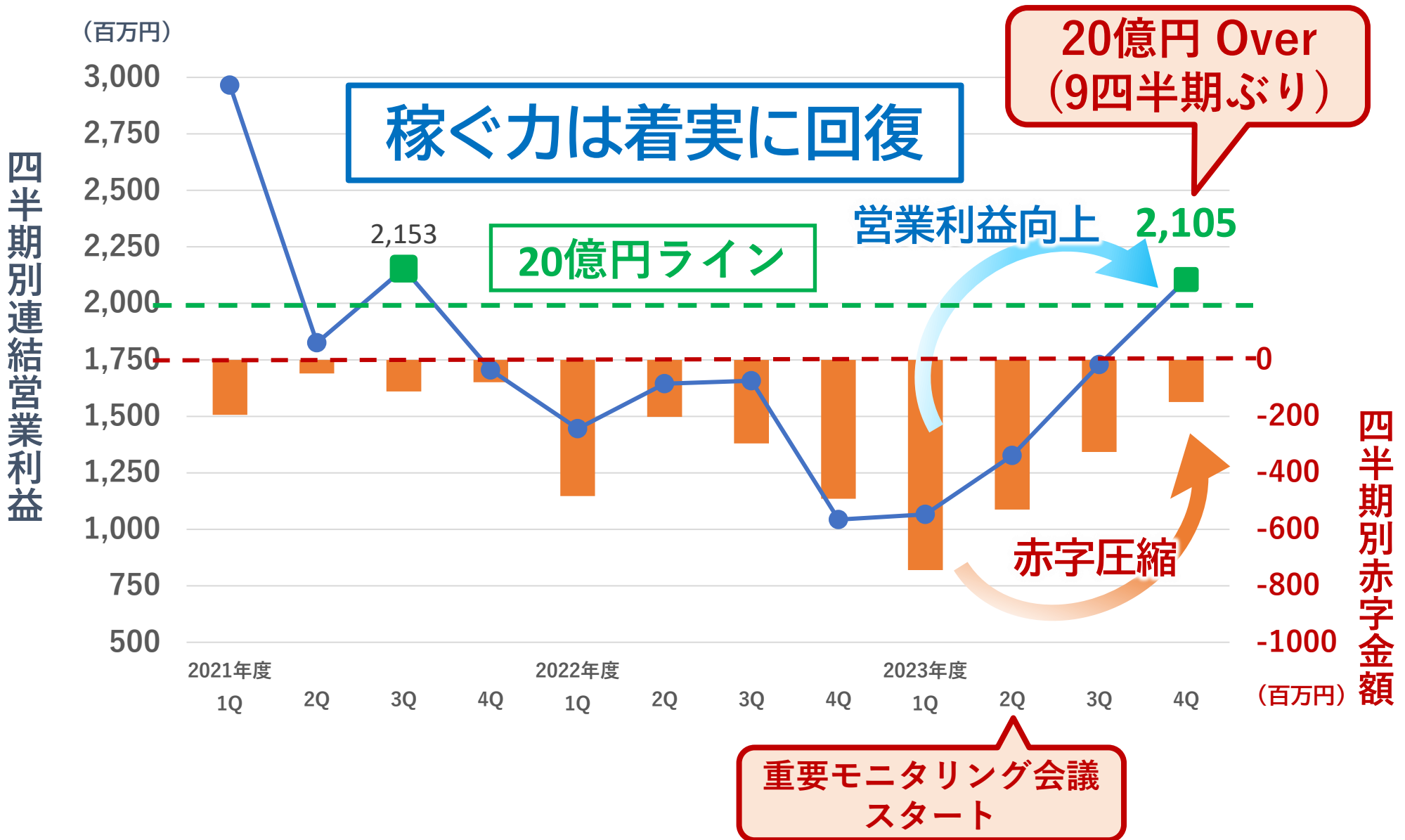
■ アクション・スローガン Go Beyond 革新

昨日までの発想を越えてゆこう
会社の当たり前を越えてゆこう
お客さまの期待を越えてゆこう



2023年度 レビュー（営業利益）

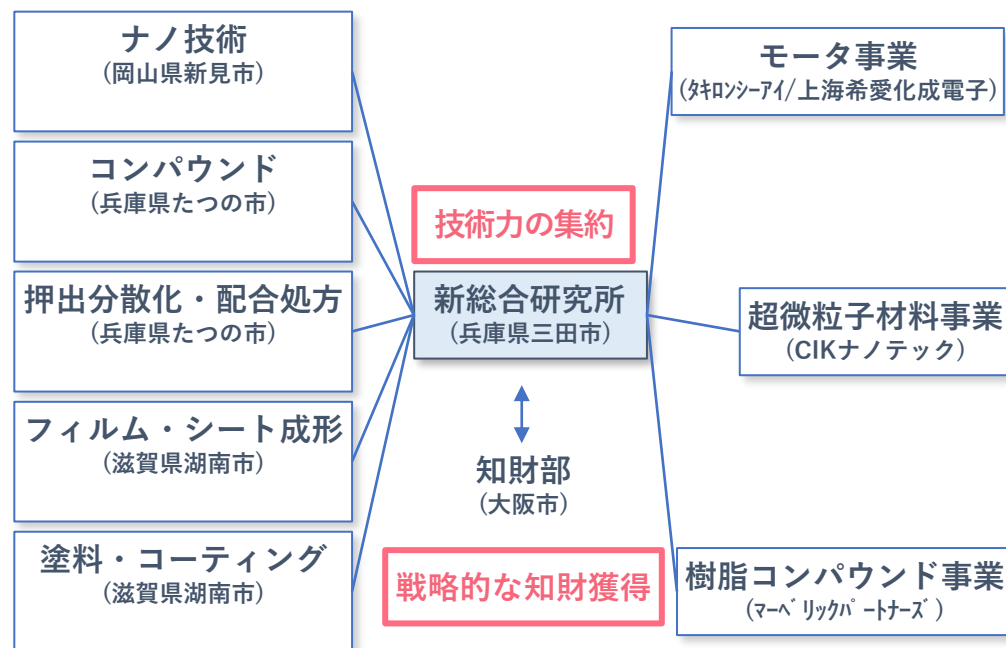
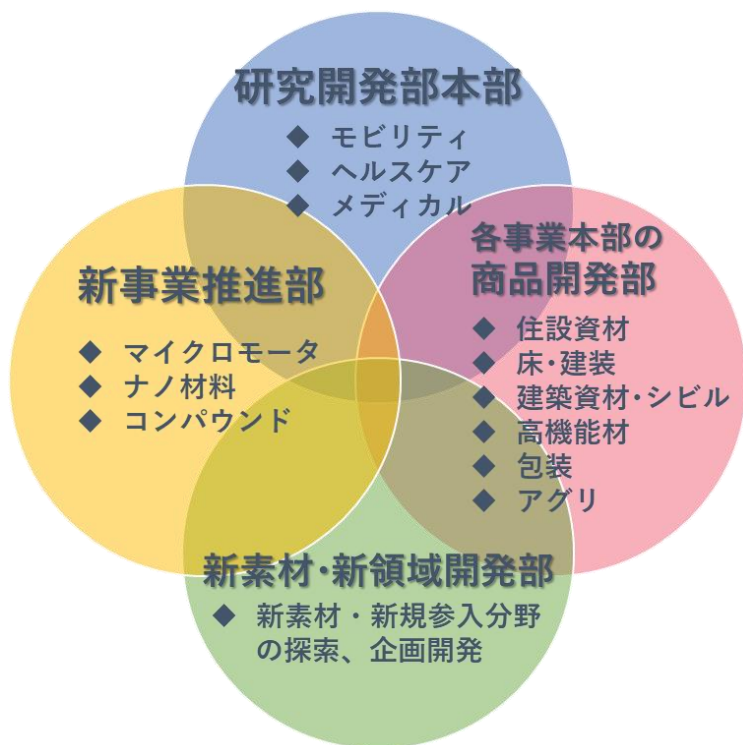
■ 四半期別 連結営業利益/赤字会社赤字金額推移



研究開発体制の整備・強化

新事業推進部および新素材・新領域開発部設立による新製品・新事業の創出・育成、加速化

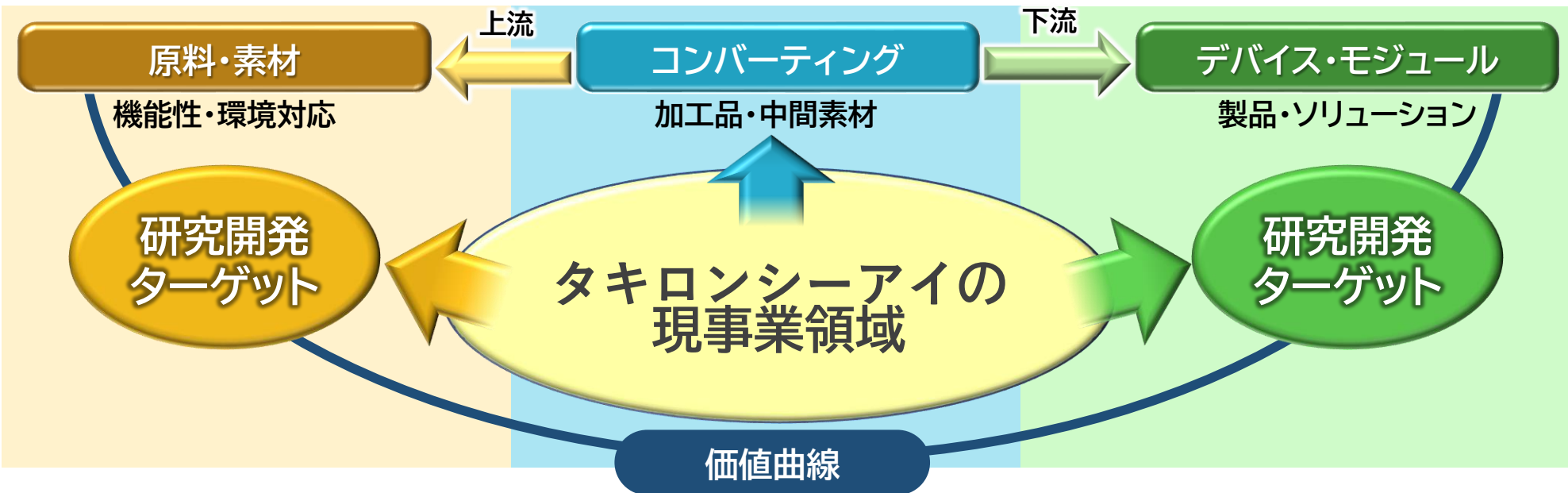
新総合研究所設立による技術力の集約と重点注力事業の強化・育成



マーケットインによる開発の更なる強化・徹底 (売上に早期貢献できる新製品の提供)

高付加価値分野へのシフト

当社の現事業領域である加工品・中間素材の開発強化(環境対応、機能化)を行うと同時に、付加価値の高い上流(高付加価値素材)、下流(デバイス等)の研究開発・製品開発に注力する



【研究開発に注力する事業ドメインの選定】

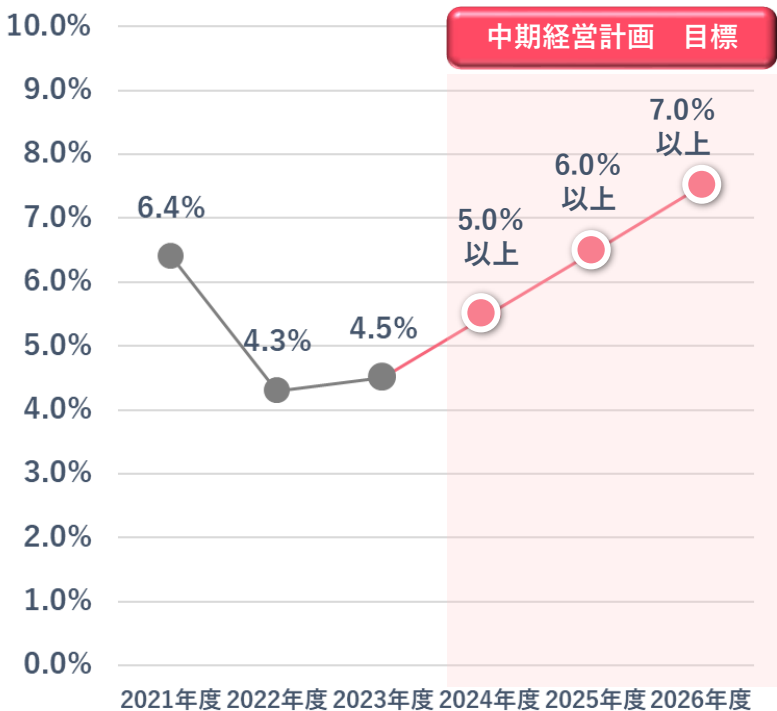
事業ドメイン	注力のポイント	SDGsとの関係
包材・容器	環境対応への市場の変化をとらえた開発	12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動
モビリティ	車体軽量化、EV普及の要求性能変化への対応	9 産業とイノベーション, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動
ヘルスケア メディカル	予防医療/パーソナル医療/医療×IoTへの対応	3 健全な生活と長寿, 9 産業とイノベーション
ナノ材料	ナノテック事業の強化、新たなコア技術育成の研究	9 産業とイノベーション, 17 持続可能なパートナーシップ
機能フィルム (エレクトロニクス)	半導体分野、通信技術の進化への対応	7 持続可能なエネルギー, 9 産業とイノベーション, 17 持続可能なパートナーシップ



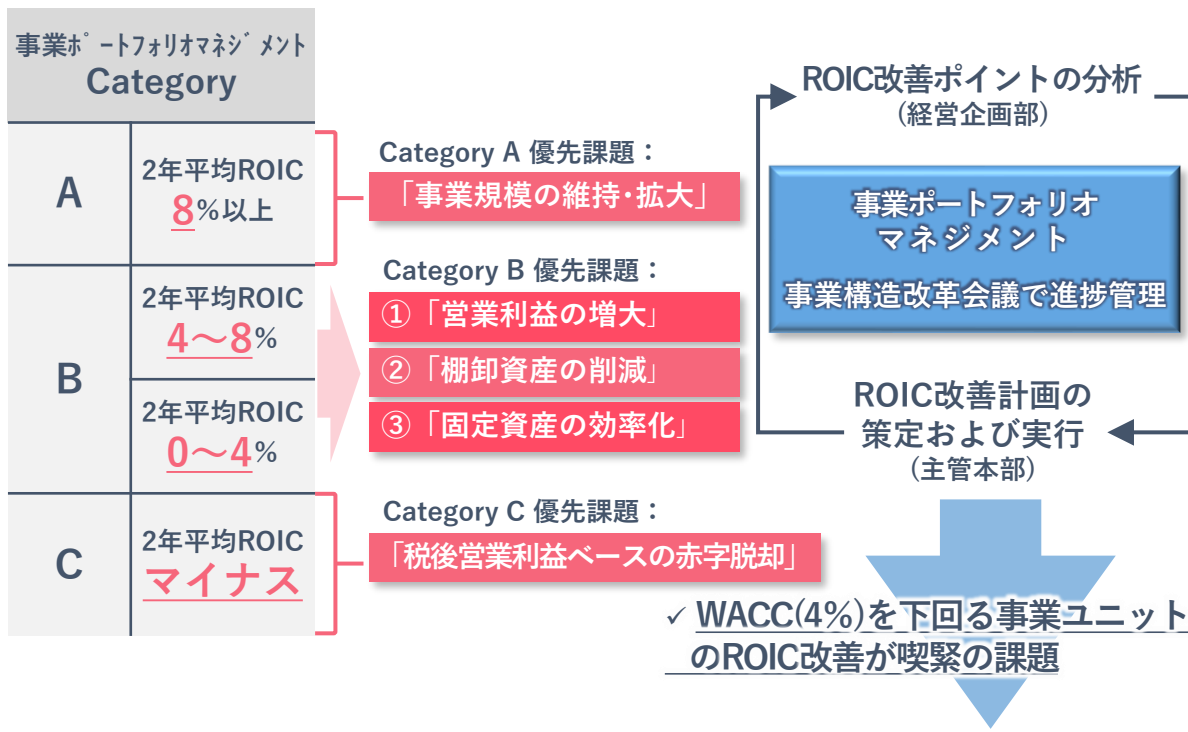
ポリエチレン単一素材からつくるモノマテリアル包装用ジッパー「MML-13E」を開発

「ポリカーボネート製低炭素型フロント樹脂ウインドウ」
LEXUS初の水素エンジンを搭載したROV (Recreational Off highway Vehicleの略) のお客様向け体験プログラムに使用されるクルマに採用されました。





35事業ユニットに分類、
更にROIC水準のCategory別に改善分析を推進



■ FY2026
全社平均ROIC 7.0%以上を目指す

事業ポートフォリオマネジメントを高度化し、
将来連結純利益100億円の実現を目指す

Category	FY2026 目標
Category A	ROIC 1%UP
Category B	4～8% ROIC 8%超え
	0～4% ROIC 4%超え
Category C	ROIC プラス化

ROIC 4%未満の事業は、事業構造改革会議を通して重点的に改善を断行。

3期平均ROICマイナスの事業は撤退を原則とし、各事業部からROIC黒字化計画の提出があれば、継続可否を判断。

■営業キャッシュフロー

◆FY2021-FY2023



営業キャッシュフローを成長投資に使い切れていない。

◆中期経営計画 FY2024-FY2026



中計3年間の営業CFを配当金および事業構造改革のための成長投資に使い切る。

■特別投資枠

更なる成長投資及びM&Aが有益であれば、特別投資枠で積極的にキャッシュを使う。

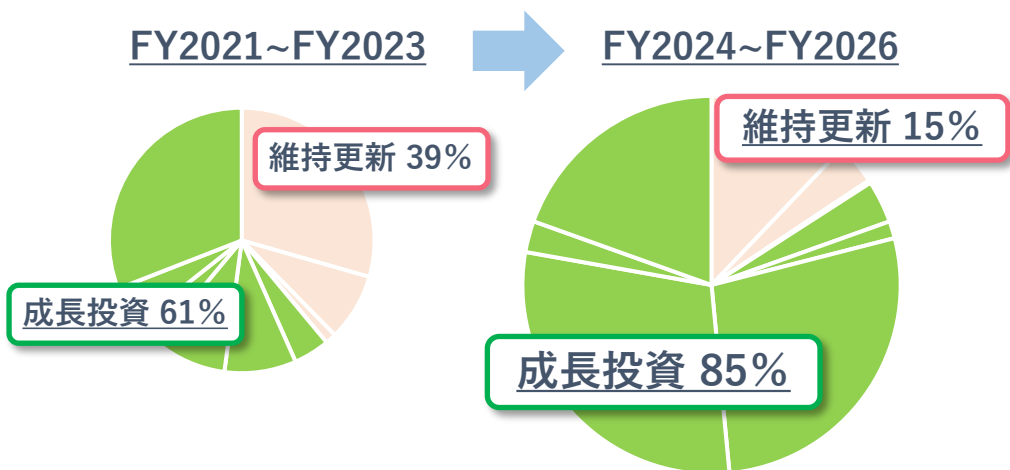
投資枠300億円に
プラス

特別投資枠
(M&A等)

400億円

■設備投資目的の大幅なシフト

目的別比較



単なる維持更新の設備投資は極力減らし、合理化等の成長投資にシフトする。



■ 主な投資計画

- 事業構造改革 約15億円
- 増産・増強 約80億円
- 生産合理化 約60億円
- IT・DX 約30億円
- 研究開発 約55億円
- 維持更新 約45億円

■ M&A(買収ターゲット)

買収ターゲット候補	
1. 石化メーカー事業再編対応型 M&A	● 大手石化メーカー再編に伴い外出しされる樹脂加工事業の獲得
2. 残存者利益獲得型M&A	● 残存者利益が見込める同業他社の買収
3. 技術獲得型M&A	● 新規分野への参入に貢献するIT技術の保有企業 ● バリューチェーン強化に資する樹脂加工技術保有企業
4. 海外事業拡大型M&A	● 海外売上高の拡大を効果的に推進可能な販売ネットワーク獲得 ● 海外技術・知財ライセンスの取得
5. 国内販売拡大型M&A	● 販路拡大に資する代理店、販売会社の買収

Appendix

サステナビリティ

1. サステナビリティ_重点テーマ

重点テーマ	実施項目(アクション)	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	具体的内容
気候変動	気候変動問題への対応(TCFD)	①TCFD分析の実施および非財務情報開示の実施 ②CGC報告書でのコンプライの継続維持				
	温室効果ガス(GHG)排出量の削減(Scope1,2)	排出量 74,200 (t-CO2)	77,400 (t-CO2)	76,400 (t-CO2)	75,400 (t-CO2)	①省エネ活動計画の完遂、②太陽光パネル導入の促進 ③再エネ電力の購入の検討、④CO2削減量の見える化
	温室効果ガス(GHG)排出量の削減(Scope3)	-	統一した算出方法が定まらないため目標未設定		-	①CAT1、12の排出量の削減の実行 ②CAT5 事業活動から出る廃棄物の削減の推進
	廃棄物の削減・リサイクル(CAT5,12に関連)	廃プラ排出量(CAT5のみ目標設定) 480t	450t以下	410t以下	370t以下	①社内の廃材の他製品へのリサイクルの活用促進 ②使用済み製品回収～リサイクルの仕組みの検討
	新製品・新技術の開発(CAT1,5,12に関連)	①3R + Renewableに貢献できる製品開発、技術開発 ②省エネ製品に寄与できる製品開発・技術開発 ③ISCC認証取得、マスバランス方式を活用した製品改良				
ダイバーシティ	多様な人材の活躍推進	①多様な人材が活躍できる社内風土の醸成 ②女性活躍の推進 ③人材多様化の更なる推進に向けた方針策定				
	グローバル人材の育成	①海外の新製品・新技術の導入、M&A、業務提携を担う人材育成の為、TKCI海外拠点、ITC海外拠点への派遣 ②海外派遣に向けた教育研修プログラムの充足および支援				
	働き方改革	①刈刈のついた在宅勤務の推進による多様な働き方の実現 ②DXツールの導入による業務の効率化および見える化 ③育児休暇や年休取得の促進				

社会的要請との整合及び事業戦略との連動を鑑み、ESG観点から新たなマテリアリティを6項目を設定。KPI目標の必達を目指す。

マテリアリティ項目	KPI項目名	FY2026目標	FY2023実績
事業を通じた社会課題の解決	環境配慮型製品の創出	上市件数：累計20件以上	11件
	新事業の推進(対FY2023)	売上高: 20%以上	—
	新技術の獲得	国内特許出願件数：累計150件	52件
	新素材新領域の開発	開発件数：3件	—
気候変動への取り組み	Scope1.2 CO2排出量の削減	2018年度比 31%削減	32%削減
	多量排出事業からの脱却	産廃発生量：440t以下	480 t
	排出物削減の推進	リサイクル材に転用 500t以上	200 t
ダイバーシティの推進	女性管理職比率の向上	5%以上	3.2%
	リーダー職にいる女性比率	7%以上	5.6%
	人材多様化の更なる推進(外国籍雇用率)	28%以上	20.4%
持続可能な調達活動	CSR調査アンケートの実施	実施回数：1回以上/年	—
人権の尊重	従業員エンゲージメント肯定回答率	70%以上	59%
	安全災害度数率	0.9%以下	1.17%
コーポレート・ガバナンスの充実	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件

Appendix

会社概要・当社の特長

1. 会社情報・株式情報 (2024年3月末現在)

会社情報

商号	タキロンシーアイ株式会社
創立	大正8年(1919年)10月10日
設立	昭和10年(1935年)12月20日
本社	東京本社 〒108-6031 東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟) TEL 03-6711-3700 大阪本社 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号 (ノースゲートビルディング) TEL 06-6453-3700
ウェブサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,216百万円
従業員数(連結)	3,018名

株式情報

証券コード	4215
発行済株式数	97,597,530株
株主数	11,008名
上場証券取引所	東京証券取引所株式市場 プライム市場
単元株式数	単元株式数100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

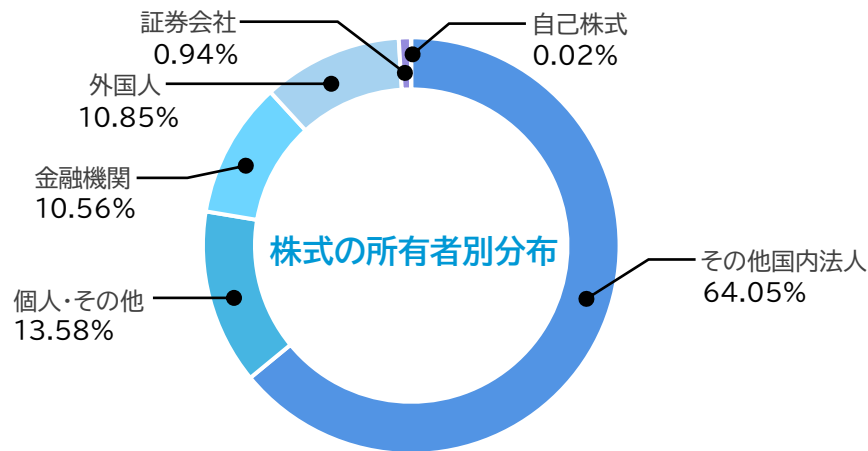
主要加入団体リスト

関西化学工業協会	塩化ビニル管・継手協会	日本ビニル工業会
関西経済連合会	JA包装園芸資材協会	日本プラスチック板協会
CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)	日本インテリア協会	農業用フィルムリサイクル促進協会

大株主

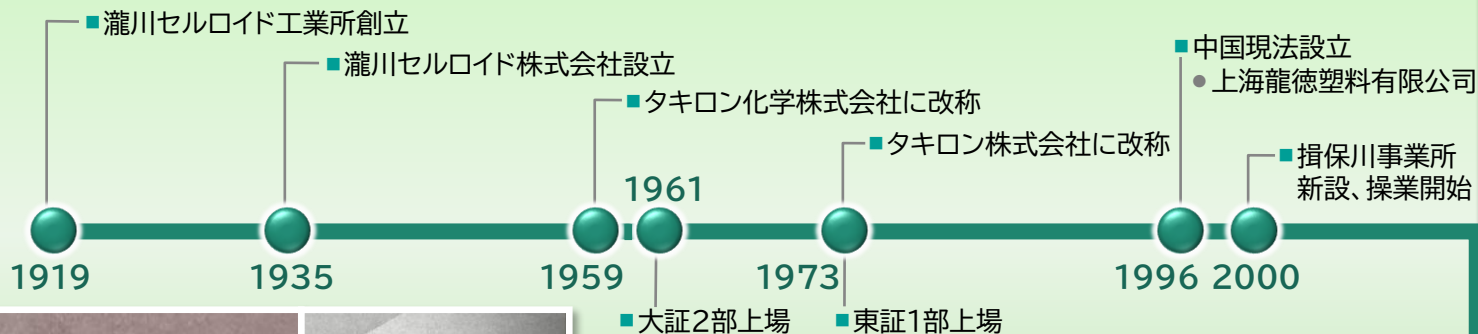
株主名	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	55.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.47%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.59%
MSIP CLIENT SECURITIES	1.75%
タキロンシーアイ持株会	1.35%
株式会社カネカ	1.05%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.01%
渡辺パイプ株式会社	0.90%
野村信託銀行株式会社(投信口)	0.59%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	0.51%

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

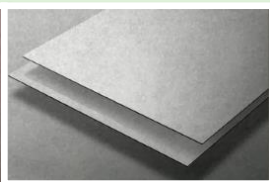


2. 会社沿革

タキロン(株)

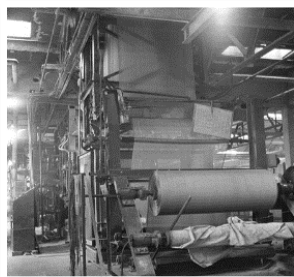
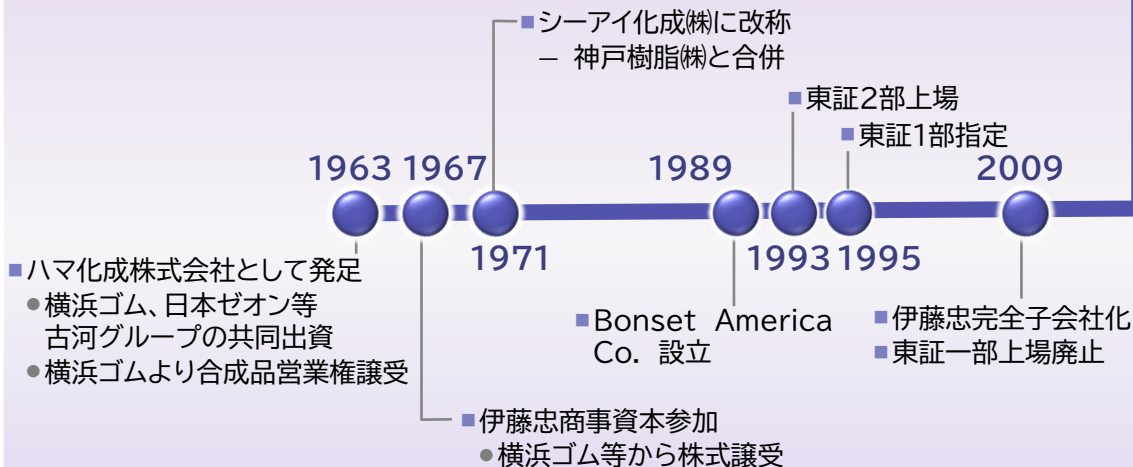


創業者：瀧川佐太郎



シーアイ化成(株)

紙や木、鉄がプラスチックへと置き換わる中、堅調に事業を拡大



タキロンシーアイ(株)

創立100周年

2017 2019

■ 経営統合

- タキロンシーアイ株式会社と
商号変更

国内製造拠点・研究所：27拠点

(タキロンシーアイ単体)

製造拠点	主要製造
網干工場	プレート製品 住設建材
揖保川事業所	採光建材
安富工場	床材
東京工場	住設建材
滋賀工場	農業用フィルム 建築資材
岡山工場	シュリンクフィルム
栃木工場	土木シート
平塚工場	ジッパーテープ
佐野工場	結束資材




安富工場



滋賀工場




総合研究所


 タキロンシーアイシビル
赤穂工場

岡山工場

(CIKナノテック)


 タキロンポリマー
本社工場


揖保川事業所



網干工場

(タキロンテック)
(タキロンローランド)三和サインワークス
京都工場タキロンシーアイシビル
八日市工場タキロンテック
三田事業所

平塚工場

ボンパック栃木工場

ダイライト龍ヶ崎工場

タキロンシーアイサプライ
千葉工場三和サインワークス
埼玉工場

栃木工場



佐野工場



東京工場

(三和サインワークス)

北海道サンプラス
石狩工場タキロンシーアイシビル
恵庭工場

北海道サンプラス手稲工場

タキロンシーアイシビル
土浦工場

海外製造拠点: 4拠点

 BONLEX EUROPE
 [イタリア ヴェネト]

 BONSET AMERICA
 [アメリカ ノースカロライナ]

 上海希愛化成電子
 [中国 上海]

 上海桑普拉斯塑料
 [中国 上海]


タキロンシーアイグループ 全22社

国内

海外

建築資材・シビル事業セグメント

住設建材事業部

- 三和サインワークス
- タキロンシーアイプラス

床・建装事業部

- タキロンマテックス

- BONLEX EUROPE

インフラマテリアル事業

- ダイライト
- タキロンシーアイシビル

高機能材事業セグメント

高機能材事業部

- タキロン・ローランド
- タキロンポリマー

フィルム事業セグメント

アグリ事業部

- 北海道サンプラス
- タキロンシーアイアグリ
- シーアイマテックス
- タキロンシーアイサプライ

包材事業部

- ボンパック

- BONSET AMERICA
- 上海桑普拉斯塑料

その他グループ会社

- タキロンテック
- タキロンシーアイ物流
- CIKナノテック
- マーベリックパートナーズ
- ダイプラ・ウィンテス

- 他喜龍希愛(上海)貿易
- 上海希愛化成電子



- 住設建材事業部は、雨どい・排水ます等の水処理製品やポリカーボネート樹脂製高断熱中空パネル「ルメウォール」など、住宅から非住宅まで屋内への自然採光に幅広く使用される建材製品を扱っています。
- 床・建装事業部は、プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、インテリアや建築物の意匠性を高める化粧フィルムを扱っています。

住設建材事業部



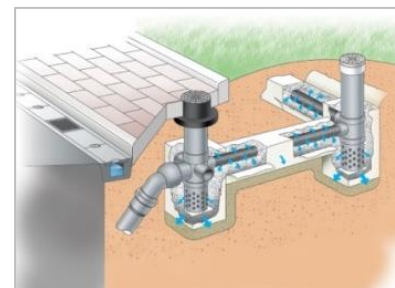
ポリカーボネート樹脂製
高断熱中空パネル
「ルメウォール」



ポリカーボネート
樹脂板



住宅資材(雨どい他)



管工機材

床・建装事業部



防滑性ビニル床シート



内外装用建装資材



樹脂製化粧材

建築資材の強み

- ポリカーボネートの成形・加工技術
- ポリカーボネート建材における国内随一の製造能力
- トップシェアを有するポリカーボネート採光建材、防滑性塩ビ床材
- 建装材へ機能性を付与する総合的開発力
- 海外生産拠点(BLX)によるグローバル展開



- インフラマテリアル事業は防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までの展開で社会インフラを支えています。

インフラマテリアル事業

Top Market Share



遮水シート
(取扱:グループ会社)

Top Market Share



止水板
(取扱:グループ会社)

Top Market Share



水膨張性止水材



高耐圧ポリエチレン管
(取扱:グループ会社)



大型ポリエチレン製樹脂タンク
(取扱:グループ会社)

インフラマテリアルの強み

- 業界シェア
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から設計・加工・施工までの対応力



- PVC、PC、PET等の汎用・機能樹脂板を扱うプレート事業。
- エンプラ素材、アセテート板を扱う各グループ会社で構成。
- 半導体製造設備など産業基盤を支えるものから、生活を豊かにするプロダクト原料まで幅広い分野に製品を提供。

高機能材事業部

プレート事業

Top Market Share



工業用プレート

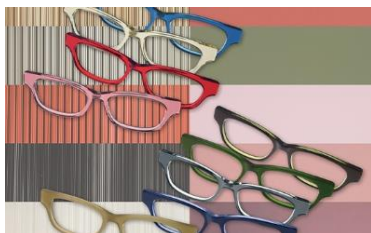


レーザ遮断プレート

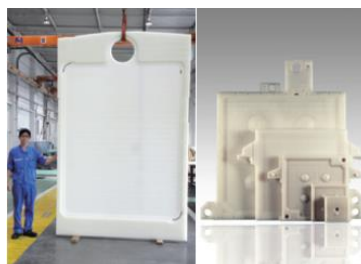
Top Market Share



制電プレート

アセテート板
(取扱:関係会社)

用途:メガネフレーム

濾過板・大型切削加工
(取扱:関係会社)

主要事業の強み

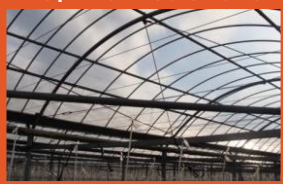
- 業界で長きにわたり蓄積した技術力
- 顧客要望に応える高機能製品の豊富な品揃え
- 強固な販売ネットワーク
- 高い品質とブランド力



- フィルム事業本部は、農産物栽培に最適環境を提案するアグリ事業と、シュリンクフィルムとジッパーテープといった軽包装材料を主力とする包材事業で構成。
- アグリ事業は高機能農業用フィルムを中心に、農業発展に貢献。
- 「ボンセット」は日本生まれのシュリンクフィルムのブランドで各種素材の特性を活かし、ラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に使用。
- 「サンジップ」はプラスチックジッパーテープのブランドで食品分野をはじめ多様な分野で使用。

アグリ事業部

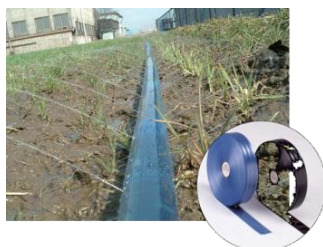
Top Market Share



農業用フィルム



包装資材



灌水チューブ

主要事業の強み

- 業界シェア
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から設計・加工・施工までの対応力
- 長年蓄積された製造加工技術と knowhow
- 独自の配合技術で用途に合わせた多様な製品の製造
- 国内(平塚・岡山)と海外(中国・アメリカ)に生産拠点を有し、グローバル最適地生産販売の構築(BCPIにも対応)
- 金型の内製化によるお客様の要望へのきめ細やかな対応(サンジップ)
- 生分解、モノマテリアル、バイオマスなど環境配慮型製品のラインアップと開発の拡大

包材事業部

熱収縮フィルム
用途: 飲料用ラベル等環境配慮型製品
Bonpet Renewジッパーテープ
用途: 食品包装用パウチ等環境配慮型製品
モノマテリアルジッパー

(単位:百万円)

	実績					
	2023年3月期		2024年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	145,725	100.0%	137,581	100.0%	△8,143	△5.6%
売上総利益	37,310	25.6%	37,125	27.0%	△185	△0.5%
販売費及び一般管理費	31,518	21.6%	30,896	22.5%	△621	△2.0%
営業利益	5,791	4.0%	6,228	4.5%	436	+7.5%
経常利益	5,923	4.1%	6,501	4.7%	577	+9.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,460	1.7%	5,102	3.7%	2,642	+107.4%
海外売上高	25,821	17.7%	20,090	14.6%	△5,730	△22.2%
1株当たり当期純利益	25.30円	—	52.42円	—	27.12円	+107.2%
ROE	2.7%	—	5.4%	—	—	—
ROIC	4.3%	—	4.5%	—	—	—

IRに関するお問い合わせ先

タキロンシーアイ株式会社 人事総務部 広報・IRグループ

電話:03-6711-3718

e-mail:ir@takiron-ci.co.jp

■将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。